

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

新潟県（2022年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	・新潟県は広い県土と長大な河川等を有し、自然資源に恵まれている一方で、県内全30市町村が豪雪地帯に指定され、うち18市町村は特別豪雪地帯に指定されている豪雪県。 ・県内では食品・清酒、金属・機械など、多様な産業が集積し、優れた技術を有する企業が多い一方、中小、零細企業が多く、従業員1人当たりの付加価値額は全国に比べ低い。 ・今後取り組む課題としては、自然災害へのハード・ソフト両面での防災対策や、意欲ある企業の支援、再生可能エネルギーの導入促進等による地球温暖化対策などが課題であり、将来にわたり安全に安心して住み続けられる新潟の実現を目指す。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	・防災産業の振興や、再エネ導入による経済活性化など、将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換 ・自助・公助・共助による防災対応力の向上や、気候変動対策の啓発による安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり ・温室効果ガス排出削減や森林環境の保全による気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組	〇(一社)地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」 ・県内の産学官民によるプラットフォームを構築し、SDGsの理念の実現を図る。 ・県知事が代表理事、県内の地銀、広告代理店、商工団体等の代表者が理事に就任し、新聞社が事務局を務めている。 ・会費収入等を活用し、SDGsの先進的な取組等に関するセミナーや、SDGsの理念に沿った県内の優れた取組の表彰などを行う。 〇新潟県版SDGsローカル指標の設定（R5.9） ・「新潟県版SDGsローカル指標」を設定し、2030年までの目標達成に向けて県として一層の取組の推進を図った。	6.取組成果	〇SDGsにいがた ・R5は県内の企業、団体、個人から、242会員、会費301口（1口1万円）を集めた。 ・会員向けセミナーとして、脱炭素、メディカルフィットネス、稲作SDGsの取組などについて、オンラインにて計9回開催。延べ1,000人以上の参加があった。 ・SDGsの理念に沿った県内の事例として、製造メーカーが行う柔軟な勤務時間の設定や管理者や品質管理担当への女性の登用により、女性従業員が働きやすくなり、活躍の場を広げている取組を大賞として表彰した。 ・表彰の内容は、メディア等で報道され、広く県民に周知することができた。 ・SDGsを分かりやすく理解することのできるツールとして「SDGsボードゲーム」新潟県版を作成した。
5.取組推進の工夫	〇SDGsにいがた ・社員である広告代理店や地銀、商工団体などが、それぞれのネットワークを活用することで、多くの会員を集めることができた。 ・高校生分科会を設置し、県内高校と連携し、世界各国の難民・避難民へ服を寄贈するプロジェクトなどを実施した。 ・また、大学生分科会を設置し、大学生自らシンポジウムを企画運営するなど、若者目線で社会いメッセージを発信する場を作るなど、若年層へのSDGs理念の更なる浸透を図った。	7.今後の展開策	〇SDGsにいがた ・昨年度に引き続き、新規会員の募集を行うため、SDGsや当団体の活動が分かるようなパンフレットを作成する。 ・昨年度までの活動に加え、ウェルビーイング分科会を設置し、健康寿命延伸、生産性向上、健康意識向上、介護予防及びこどもの健康促進などにつながる解決策を検討・提案し、企業・団体からの寄付などが一層広がるよう会員企業などと取り組んでいく。
8.他地域への展開状況（普及効果）	・SDGsにいがたでは、脱炭素フォーラムや「にいがた環境フェスティバル2023」など環境イベント等との連携、協力を行い普及効果の促進を図った。		